

## A P E C での T P P 交渉参加表明に抗議する意見書

野田佳彦総理は、環太平洋パートナーシップ（T P P）協定について、11月のアジア太平洋経済協力（A P E C）首脳会議において「交渉参加に向けて関係国との協議に入る」と述べ、事実上の交渉参加を表明した。

T P P 交渉参加に当たっては、交渉で協議されている事項が何なのか、我が国の利点・不利となる点・国益上の危機が何か、いかなる対策を検討しているのかが、国民に示されないばかりか、政府が正確な情報を出さないため、国民的議論が全く熟していない段階である。特にT P Pは「聖域なき関税ゼロ」が前提であり、我が国が参加すれば農業など一次産業を初め地域の経済・社会が壊滅的打撃を受けるおそれがあるにもかかわらず、これに我が国がどのように対応するのか不明確な中で参加表明に踏み切ったことは、拙速のそしりは免れない。

また、与野党を問わずA P E Cでの拙速な参加表明には慎重な意見が続出し、地方議会でも交渉参加に反対する意見書が相次いで可決される中、こうした声をないがしろにし、政府が交渉参加に踏み切ったことは極めて遺憾であり、本議会は政府によるT P P交渉の事実上の参加表明に断固抗議するものである。

よって、国におかれては、T P Pに対する国民的議論が熟すよう、交渉で得られた必要な情報は速やかに明らかにし、T P Pの利点・不利となる点・国益上の危機を分かりやすく国民に説明するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 中 面 哲

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
外務大臣  
農林水産大臣  
経済産業大臣  
内閣官房長官  
国家戦略担当大臣

様